

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 植松 泰 右

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 植松 泰 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	6,476,463	6,286,372	13,232,623
経常利益 (千円)	312,067	353,166	449,062
四半期(当期)純利益 (千円)	163,843	184,207	202,502
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	146,259	187,383	183,034
純資産額 (千円)	2,203,566	2,366,809	2,240,341
総資産額 (千円)	13,520,932	13,570,331	13,370,496
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	13.66	15.36	16.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.78	16.97	16.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,749	177,706	451,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,531	227,546	236,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,540	148,983	92,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,517,625	1,275,861	1,532,131

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.70	8.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一時的に景気を下押ししたものの、経済・金融政策の効果による企業収益の回復が所得・雇用環境の改善にも波及し始めており、一般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動減が住宅投資に見られたものの、震災復興関連を中心とした公共事業が下支えとなり、概ね堅調に推移いたしました。一方では、景気回復に伴う人手不足と人件費の高騰、急激な円安の影響を受けた原材料費の高騰など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化し始めております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減と人件費の高騰等が影響し、一般的には厳しい市場環境で推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したことから、長期に渡り需要が低迷し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高い品質の製品とサービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,286百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は393百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益は353百万円（前年同四半期比13.2%増）、四半期純利益は184百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減で厳しい受注環境となりましたが、当社の主力工法となったHyperストレート工法が市場の評価を得て、受注が順調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,421百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は393百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

コンクリートセグメント事業

かつてないほどの厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため、更なる製造原価低減に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は434百万円（前年同四半期比45.3%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比83.7%減）となりました。

工事業

施工が順調に進捗したことに加え、効率的施工体制の確立により追加コストの発生を抑えられました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,335百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は234百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は93百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は63百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、199百万円増加して13,570百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、73百万円増加して11,203百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加して2,366百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、256百万円減少して1,275百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益351百万円、減価償却費180百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額125百万円、たな卸資産の増加額157百万円及び仕入債務の減少額299百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出156百万円、営業権の取得による支出44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の増加となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,174百万円、長期借入金の返済による支出1,039百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成25年度を初年度とする「第4次中期3ヵ年経営計画」に即し、お客様ニーズが更に高度化、多様化すると同時に技術の進歩も進む中で、未来のお客様のニーズを捉え、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想してまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた今の時期こそ、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の実践を目指し、高度化するお客様のニーズを正確に把握し、高い品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供し、鋭意努力する所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	267	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	231	1.60
植松 眞	東京都新宿区	217	1.50
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県栃木市	158	1.09
計		7,387	51.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,417千株 (16.77%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,417,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	
単元未満株式	普通株式 23,400		
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		11,968	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式153株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,417,000		2,417,000	16.77
計		2,417,000		2,417,000	16.77

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同勝又康博氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,131	1,275,861
受取手形及び売掛金	3,156,565	² 3,284,452
商品及び製品	370,953	482,049
原材料及び貯蔵品	156,555	142,861
未成工事支出金	108,859	168,795
その他	67,344	89,756
流動資産合計	5,392,408	5,443,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418,144	1,395,397
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	652,249	788,961
有形固定資産合計	6,842,267	6,956,233
無形固定資産		
	249,413	307,848
投資その他の資産		
投資有価証券	385,323	358,050
その他	507,923	504,720
貸倒引当金	6,841	300
投資その他の資産合計	886,406	862,470
固定資産合計	7,978,087	8,126,552
資産合計	13,370,496	13,570,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,922	² 2,773,947
電子記録債務	1,055,862	840,884
短期借入金	2,036,650	2,231,373
未払法人税等	175,922	168,343
その他	348,420	420,275
流動負債合計	6,475,778	6,434,823
固定負債		
長期借入金	3,994,490	4,064,716
退職給付引当金	109,153	108,445
役員退職慰労引当金	167,970	180,720
その他	382,762	414,816
固定負債合計	4,654,376	4,768,698
負債合計	11,130,155	11,203,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,037,814	1,162,064
自己株式	176,723	176,780
株主資本合計	2,171,352	2,295,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	6,969
その他の包括利益累計額合計	3,805	6,969
少数株主持分	65,182	64,294
純資産合計	2,240,341	2,366,809
負債純資産合計	13,370,496	13,570,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	6,476,463	6,286,372
売上原価	5,428,474	5,172,743
売上総利益	1,047,988	1,113,629
販売費及び一般管理費	1 683,596	1 720,566
営業利益	364,391	393,063
営業外収益		
受取利息	922	856
受取配当金	9,508	10,241
負ののれん償却額	1,298	1,298
貸倒引当金戻入額	3,375	-
その他	13,670	11,797
営業外収益合計	28,774	24,194
営業外費用		
支払利息	66,447	59,669
その他	14,651	4,421
営業外費用合計	81,099	64,090
経常利益	312,067	353,166
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	21,406	-
特別利益合計	21,406	8
特別損失		
固定資産除却損	211	1,864
会員権退会損	22,077	-
特別損失合計	22,288	1,864
税金等調整前四半期純利益	311,185	351,311
法人税、住民税及び事業税	147,366	167,101
法人税等合計	147,366	167,101
少数株主損益調整前四半期純利益	163,818	184,210
少数株主利益又は少数株主損失()	24	2
四半期純利益	163,843	184,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,818	184,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,559	3,172
その他の包括利益合計	17,559	3,172
四半期包括利益	146,259	187,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,275	187,371
少数株主に係る四半期包括利益	15	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,185	351,311
減価償却費	196,066	180,215
のれん償却額	-	2,933
負ののれん償却額	1,298	1,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,375	6,541
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,965	708
受取利息及び受取配当金	10,430	11,098
支払利息	66,447	59,669
手形売却損	3,891	4,121
固定資産除却損	211	1,864
有形固定資産売却損益(は益)	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	21,406	-
会員権退会損	22,077	-
売上債権の増減額(は増加)	790,862	125,468
たな卸資産の増減額(は増加)	8,382	157,339
仕入債務の増減額(は減少)	166,781	299,953
未払消費税等の増減額(は減少)	26,329	7,770
未収消費税等の増減額(は増加)	2,297	-
その他	18,530	54,489
小計	65,198	44,417
利息及び配当金の受取額	10,498	11,098
利息の支払額	65,721	58,523
法人税等の支払額	92,151	174,759
法人税等の還付額	823	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,749	177,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,507	156,519
有形固定資産の売却による収入	-	20
有形固定資産の除却による支出	-	1,739
営業権の取得による支出	-	44,000
投資有価証券の取得による支出	30,450	-
投資有価証券の売却による収入	29,250	-
投資有価証券の償還による収入	-	30,015
貸付金の回収による収入	32,196	161
その他の収入	9,252	8,566
その他の支出	31,274	64,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,531	227,546

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280,002	130,002
リース債務の返済による支出	75,570	55,401
長期借入れによる収入	1,350,000	1,174,000
長期借入金の返済による支出	1,139,050	1,039,053
自己株式の取得による支出	83	56
配当金の支払額	29,858	59,607
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,540	148,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,259	256,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,366	1,532,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,517,625	1 1,275,861

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	207,350千円	441,642千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	- 千円	33,302千円
支払手形	- 千円	11,903千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当及び賞与	311,159千円	331,270千円
退職給付費用	5,159千円	3,507千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,517,625千円	1,275,861千円
現金及び現金同等物	1,517,625千円	1,275,861千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,957	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,456,661	794,987	2,129,457	95,356	6,476,463	-	6,476,463
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	129,862	-	-	15,079	144,942	144,942	-
計	3,586,524	794,987	2,129,457	110,436	6,621,405	144,942	6,476,463
セグメント 利益	383,898	14,864	171,587	73,618	643,967	279,575	364,391

(注)1 セグメント利益の調整額 279,575千円には、セグメント間取引消去12,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,421,614	434,872	2,335,891	93,995	6,286,372	-	6,286,372
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	91,915	-	-	15,906	107,822	107,822	-
計	3,513,529	434,872	2,335,891	109,901	6,394,194	107,822	6,286,372
セグメント 利益	393,678	2,419	234,811	63,140	694,048	300,985	393,063

(注)1 セグメント利益の調整額 300,985千円には、セグメント間取引消去11,216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては44,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円66銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,843	184,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,843	184,207
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,046	11,991,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社トヨタアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門 屋 信 行 印

公認会計士 勝 又 康 博 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トヨタアサノ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。